
近代「東アジア」地域政治史再考

——日中ナショナリズムの逆説的連鎖を中心に——

平野 聡
<東京大学>

要 旨

日本・中国・韓国・台湾などからなる現在の「東アジア」は、経済的相互依存によって「共同性」を強めているにもかかわらず、ナショナリズム相互の対峙も深刻な状況を呈している。それはある意味では、従来潜在的に蓄積されてきた相互の不理解が交流の増大とともに露呈した結果であるが、同時にそれはこの地域におけるナショナリズムの形成過程自体において内包された他者への優越意識や近代的な富国強兵・弱肉強食の観念の影響を大きく受けたものである。したがって、政治史的な視点に基づいて、各国のナショナリズムが分岐した原因自体を考え、負の歴史的空間を克服することが、「東アジア」という地域を真に実体化する上で欠かせないであろう。

キーワード 「東アジア」(未完成の地域として)、ナショナリズム、歴史認識、富国強兵、日本的近代

1. はじめに……実務とナショナリズムの相克

近年来、特に一九九〇年代以後の「東アジア」地域においては、経済的相互依存の深まりや中国の改革開放政策の進展に伴い、さまざまな分野における交流が飛躍的に増大しつつある。しかしその一方で、国家間の相互対立が特に「歴史」を争点として顕在化していることは否めない。その最も典型的なものは、靖国神社と戦前の歴史に対する解釈の違いから「日本では軍国主義が復活しつつあるのか」という問題をめぐって亀裂が生じ、同時に相手国の軍事力の拡大や領土認識に対する危機意識を煽ってきた結果、戦後最悪の状況に至ったと言っても良い日中・日韓関係であろう。

しかし同時に、中台・中韓関係も(潜在的には日台関係すらも)程度の差こそあれ「歴史認識」と現実の交流との間のせめぎ合いである。中台関係について言えば周知の通り、米日両国の動向を織り込みながら、「台湾は中国の一部」という命題を認めるか否かをめぐる対立と、現実の経済文化交流の間の微妙な舵取りが展開されている。そして中韓関係について言えば、当面は韓国企業の中国市場への参入や、中国における朝鮮族の存在を媒介にした交流の拡大、そして何と言っても「日本における軍国主義の復活」に対して共同戦線を組んでいることから一見安定しているようにも見えるが、実際には朝鮮族が多く居住する吉林省東部や先行き不透明な北朝鮮の動向も睨みながら、領土主権の帰趨をめぐって実は極めて深刻な亀裂の契機をはらんでいる。中国がいま高句麗史を「中国史の一部」と定義しようとしているのは、まさに国家主権の明確化のために他ならないと考えられるが、それは自ずと「韓国史」の重要な構成要素そのものを抹消し、ひいては朝鮮半島北部も潜在的に「中国の一部」であることを主張しようとするものである。人も住めない小島をめぐる日本との領土問題と、韓国ナショナ

リズムが金科玉条としてやまない「半万年の歴史」そのものを毀損しようとする中国との対立のどちらが本来重大であるかは自ずと明らかなはずである。北朝鮮と各国との関係については、敢えてここでは贅言を要さないであろう。

このようなナショナリズムがひしめき合う状況に対して、一体どのように対処すれば現実の衝突へと転化することを避けることが出来るのかという問題意識は「東アジア」各国において大なり小なり共有されているのもまた確かであろう。そして、このような状況だからこそ、出来るだけ実質的・実務的な関係を蓄積することによって、将来における真の共存のための基盤を今の段階から着実に整えるべきであるといった指針が強調される。

たとえば（筆者の勤務先における実感として）、各種法律・制度の整備のために日中韓台の法学教育や実務者レベルにおいて交流が深化しつつあるのはその重要なあらわれのひとつと言える。かつては経済発展の度合いや政治体制の違いによって著しく異なっていた各国の法制度も、いまや共通の市場経済を前提として少しでも「国際標準」に準拠したものとすることが要請されるだけでなく、他でもない法律や裁判制度の未整備に伴う諸問題（例えば知的財産権保護をめぐる問題や、民事訴訟の結果としての強制執行を公正に執行するうえでの問題）が、ひいては問題を起こしている国とその市場に対する消極的な印象を補強しかねないという側面がある。従来、中国における紛争処理のありかたは、制度や手段の不備もあって強制執行以上に教育的・説得的手法が重視されてきたものの、経済発展や諸外国との関係の深化、そして法意識の変化に伴って、従来の紛争処理のありかたが大きく転換する可能性があり[高見澤 1998]、それを見据えた法整備上の日中協力の動きも活発なようである。そして、このような実務的協力の必要性がかつてなく共有されているがゆえに、ナショナリズム相互の不安定な関係が一定の臨界点を超えないことが担保されていると言っても良いであろう。

そしていま、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）によって引き起こされた核開発の危機に対して共同で対処するという立場から、北朝鮮を取り巻く諸国が緊密な連携をとるべく急速に動きつつある。もし今後この危機管理を着実に進めることが出来るとすれば、それだけでも北朝鮮を取り巻く諸国の外交当局相互の信頼感を相当程度醸成するに違いない。

しかし、果たして実務レベルでの実質的な信頼関係のみでは、各国の民衆レベルの意識にも大きな影響を及ぼす「歴史意識」の断層を克服しきれるだろうか。近代以来のナショナリズムを顧みれば、実務レベルでの相互協力・共通了解の領域と、メディアや一般民衆レベルでの無知と相互反目の累積が著しく乖離したとき、必ずと言って良いほど後者によって前者が呑み込まれるという最悪の結果を招いている。かつての日本では、より大衆的なひろがりを持った「顕教」（教育勅語と軍人勅諭の世界）が、エリートにしか共有されない「密教」（天皇機関説と国際協調路線の世界）を圧倒するかたちで権力の暴走が起こった以上[久野・鶴見 1956]、同じことが改めて同様の知識社会的構造を形成した国において起こらないとは断言できない。むしろ、都市化・工業化の中で、それなりの教育を受けながらも相対的に「中流」にもなり得ず抑圧された階層が生み出されている中国・韓国、そして最近の日本など「東アジア」諸国においては、まさに古くて新しい問題として考える必要があろうし、先に記したような権利保護をめぐる問題や安全保障上の危機における微妙な立場の相違は、なおさら相互の誤解を増幅するものになりかねない。

したがって、個別の実務の蓄積も極めて重要であることは言うまでもないが、それ以上に様々な問題や危機が不必要に増幅しないようにするため、少なくとも個々の問題だけで他国そのものを本質的に問題がある存在だと見なしてしまう発想そのもの＝排他的ナショナリズムの言説の負の連鎖をどこかで緩和・終息へと向かわせることが必要なのではないだろうか。特にその過程においては、どこかの国がナショナリズムを強く打ち出せば必ず他国から強い反応が示されてしまうという点で抜き差しならない状況がある以上、ナショナリズムと歴史をめぐる従来の語られ方や回路そのものが不全に陥っているのではないかという問題意識が新たにされるべきであろう。

筆者自身は、現在の世界は排他的な領域主権に依拠した国民国家の束として成り立っている以上、国民統合を実現するための思想としてのナショナリズム一般が生じることはある種必然であり、諸国家の共存という課題と齟齬をきたさない限り一概に否定すべきものではなく、適切に運用されるべきものであると考える。しかし、あるナショナリズムの語られ方が、既にその国家を含む地域の現実と著しくかけ離れ、他者による理解を拒み、他者に対する説明責任を放棄するものであるとすれば、そのような国家統合の原理は積極的な意味を喪失していると考えられるべきであろう。

そして、筆者がまさにこのような問題意識から批判的にとらえてみたいのが、「日本批判＝反日・抗日をよりどころとして来たナショナリズム（そして、それに対抗しようとして影響力の拡大を目指そうとする日本国内のナショナリズム）」の硬直性である。何故なら、第二次大戦の終結以来「東アジア」の政治空間・「歴史認識」空間において、対立し合う国家間を結びつけてきた「日本軍国主義への批判と反省」の言説構造は、担い手レベルの問題と現実の変化によって実効性を相当程度失っており、その結果「抵抗の言説」それ自体が空疎になっていると考えられるからである。

しかも、ここでの大きな問題点として、「日本の歴史認識批判」を行う日本・外国勢力のあいだの相互関係が、日本の側のナショナリズムと距離を置く市民社会・リベラリズム志向の勢力と、中国・韓国の側のナショナリズム本流（さらには極端）勢力のあいだのある種非常にねじれた関係となっていること自体が、「東アジア」全体の歴史認識を語る行為を難しくしていると考えられる。本来、国家の恣意的な権力行使に批判的で多元的な社会・思想を容認するはずの議論が、「歴史認識」の一点において、本来最も批判の対象とすべき中国・韓国の富国強兵型ナショナリズムと「共鳴」してしまったことが、逆に日本における排他的ナショナリズム批判の言説の説得力・実効性を次第に下げることにつながっているのではないだろうか。しかも、日本における排他的ナショナリズム批判の言説は、中国・韓国の富国強兵型ナショナリズムの言説に対してこれまでのところ有効な反論をなし得ているとは思えない。そのねじれこそが結果的に、日本においてナショナリズム批判を空疎と見なす排他的ナショナリズムが増大するという結果と（しかもその排他的ナショナリズムは「中韓両国に対する抵抗」を事実上前面に出している）、中国・韓国ナショナリズムとの更なる摩擦へと向かうという悪循環をもたらしているのではないか。

筆者の私見として、そもそも日本人が過去・現在の排他的なナショナリズムを批判し相対化しようとするならば、中国や韓国における「日本の過去の行為に批判的でありつつも、同時に

自国におけるかつての日本に類似したナショナリズムのありかたを批判し、市民的・リベラリズム的・多元的な社会をつくらうとする勢力」あるいは現実におけるナショナリズムの束縛からの自由を求める人々と結びつくべきであるが、実際にはそうになっていない。その一つの大きな原因は、中国と韓国の言説空間において、日本との対抗を念頭に置いて歴史的に形成されてきた富国強兵型ナショナリズムを正面から否定することは現状では有り得ないからであろう。しかも、例えば韓国の場合、市民的で弱者救済的であろうとする勢力ほど、排他的なナショナリズムと親和的であり、北朝鮮の核保有可能性をめぐっても「韓半島の統一後対外的に自己主張を強める上でも有効なもの」という認識すらあるという [チョン・ガンヒョン 2006]。

ともあれ、本来存在すべきカウンターパートが存在しないか、あるいはナショナリズム的な大衆の前で極めて脆弱である以上、日本の側の軍国主義・排他的ナショナリズム批判を、他国の側の排他的ナショナリズム批判と有効に結びつけ、国境を越えて共有することが出来ない。そのことがいよいよ日本の側の排他的ナショナリズム批判の実効性を損ない、「他国の対日批判に抵抗する排他的ナショナリズム」の増大をもたらし、ひいては他国の「抗日」排他的ナショナリズムの側が「日本では軍国主義が復活しつつある」と思いこみ喧伝することにつながってしまうのである。中国においてしばしば軍事的緊張や排他的ナショナリズムを前面に押し出して読者を獲得している『環球時報』（人民日報社が刊行する大衆版姉妹紙）は最近、「中国では極めて有名な」『産経新聞』が実は日本では必ずしも多くの読者を持っているわけではないことをある種の驚きを以て紹介したが [李宏偉・林雪原 2006]、このこと自体、現在直面している「東アジア」国際社会における相互認識不全の問題、あるいは排他的ナショナリズムの連鎖を象徴しているとも言えよう。

それだけに、現在必要なのは「日本軍国主義批判」をめぐる既存の言説体系に沈潜して相互の誤解を拡大することではないだろう。むしろ、政府の行為にせよ、マスメディアや大衆的基盤を持つものにせよ、他国の侮辱を受けない国家建設のためなら排他的なナショナリズムは常に正当化されるという発想には問題があるという必要最低限の認識を共有しつつ、自国の国民統合の論理を対内・対外の両面からみてより穏健なものにすることこそが重要な課題なのではないか。しかしそれは、安易な対立、あるいは友好協力関係の確認といったものよりも遥かに複雑で困難なものとなろう。何故ならそれは、「東アジア」という地域世界において何故このような溝が出来てしまったのかを歴史過程そのものの中から考え、特にその中で関係各国が共有してしまったいわば負の作法としてのナショナリズムの形成過程自体を厳しく再検討することが必要となるからである。本稿では、このような問題意識に基づいて、ナショナリズムの過去と現状に関するいくつかの問題提起を試みようとするものである。

2. 二〇〇五年春の歴史的意義……「抗日」イデオロギーの「失効」？

「東アジア」におけるナショナリズム批判の言説空間が著しく機能低下を起こしていること、そして、新たなナショナリズム批判の論じ方を構築しなければ、「東アジア」社会は内面から危機に陥るだろうという問題を深く考えざるを得なくなったという点で、昨二〇〇五年春の中国の情勢は歴史的転換点であったと考えられる。何故なら、近年の日中関係における中国ナショナリズムの問題点を議論する際に次第に影響力を強めてきた、日中関係悪化の原因を第一義的

に日本の側の問題ではなく中国の国内問題との関連で捉えようとする見方がほぼ一般化し定着するにあたって決定的な作用を及ぼしたからである。

この「反日アプローチ」と呼びうる見方は、大略以下の通りにまとめることが出来よう。日中間に認識上の食い違いや国際政治レベルでの利益の不一致が起こった場合、共産主義イデオロギーの破綻に伴う正統性の危機に苦しむ中国共産党・政府の側が「愛国主義教育」の場において「侵略された被害者としての絶対的な理性」を掲げて「日本の野心・軍国主義」に対する批判を行い、さらに官製メディアを通じて「軍国主義を清算しないどころか再び内在させつつある」日本に対する一層の抵抗、すなわち拡大再生産された抗日イデオロギーを鼓舞する結果、日本の側がそのような言説に対する違和感と中国の「大国主義」的な要因を結びつけて反応し、ひいては日中両国が特に世論レベルを中心として相手の「野心」や「不正義」を激しく暴露しようとする悪循環に陥っている、というものである〔清水 2004〕。そして、こうした動きの端的なものとして、中国のネット言論空間における憎悪、あるいはマスメディアレベルにおける誇張や妄想（特に淘汰・競争が著しい中国の大衆紙レベル）が、「抗日の党への求心力を保ち『安定団結』するための手段」として「愛国主義教育」を掲げてきた中国共産党中央の思惑を超えて顕在化したと捉えられ、その一つの帰結が、昨年来の中国における一連の反日行動であったと結論づけられてきた〔岡本・田中 2005〕。

それは一見すると、共産主義イデオロギーの説得力が薄れ、中華人民共和国が急速に経済発展と「愛国主義」の方向へ舵を切った一九九〇年代以後の現象のように見えるかも知れない。しかし筆者のみるところ、このことは十九世紀以来の錯綜した日清・日中関係、そして「東アジア」を取り巻く国際政治史の一つの帰結でもあり、近代中国ナショナリズムがたどってきた困難かつ屈折した「近代」の過程に照らせば、必ず一度は通らざるを得ない道程であるとも考えられる。

今日の中華人民共和国における「近代」の始まりとは、一八四〇～四二年のアヘン戦争に設定されており、以来中国は帝国主義の圧迫と腐敗した清朝によって「半封建・半植民地」という惨状に陥り、日清戦争と義和団事変がその混迷に拍車をかけたと位置づける。そして、このように暗いイメージで捉えられた「近代」を打ち破るに至ったのが、「救国」（国家滅亡からの自力救済）と「救亡」（中国的価値観に基づく本来グローバルな天下・文化秩序の危機からの自力救済）を力強く掲げる青年層であった。中華人民共和国の正統な歴史観は、一九一九年の（日本の山東権益獲得を否定しなかった）ヴェルサイユ条約に反対するデモ・暴動として五四運動が起こったことを画期として、帝国主義に対して「中国人民は立ち上がった」と位置づけ、この五四運動が「現代」の始まりであると規定する。そして、立ち上がった中国ナショナリズムと日本軍国主義が最終的に対峙して中国人民が勝利したことを以て、中国ナショナリズムこそアジア・第三世界の反帝国主義を最も代表するものであると認識してきた。

この図式は単に中華人民共和国における公定イデオロギーとなったのみならず、戦後日本においても、侵略戦争への反省と「人民的な国家」建設への賛同に基づいて広く流布し、さらには保守・革新ともども日中国交回復を目指すにあたっての思想的基礎になったと考えられる。

「侵略に抵抗する中国は正しく、侵略した日本は正しくない」という規定の下、「正しくない」日本は永遠に反省し、「正しい中国」は一部の日本の侵略者と大多数の日本人民を分けて捉える

ことになった。中国側のこのような規定には、日本に賠償を求める国民感情が対日交渉を長期化させ、ひいては対ソ戦略にも影響を与えることへの懸念があり、そこで国内を説得する論理として打ち出されたという背景がある [石井ほか 2003]。だからこそなおさら賠償請求権放棄という自己犠牲を払った中国としては、国交回復の前提を崩す「日本軍国主義の復活」には敏感にならざるを得なくなったのだが [杉本 2006]、ともあれこうした「抗日・反省」という前提軸を共有することによって初めて成立したのが日中国交回復であった（ちなみに、筆者は「日本がいつまでも反省するのは不適當である」とは全く考えない。むしろ、日本がグローバル化した世界の中で一定の地位を維持し続けるためにも、二度と侵略戦争に訴えず、平和的な国家であるべきという認識は常に新たにされるべきであろう）。

しかし、こうした「抗日・反省」軸に基づく日中関係は、北京・上海・成都における、日本の在外公館や日本というシンボルを掲げた一般企業・商品などを標的とした暴力行為の横行によって制度疲労を露わにしてしまった。そしてそれは、「抗日」であったはずが「攻日」へと転化した瞬間でもあって、「抗日」イデオロギーの実質的な歴史的意義の終焉を意味していると考えられる。

勿論、このような拙論に対しては、現実問題として依然「抗日」という象徴がメディアにおいて氾濫し、特に若年層の一部エリートの意識を強く規定している現状や、暴力行為の責任を全て日本に帰して、日本政府・世論に対して「抵抗」した中国政府の反応から見て不適當である、という反応が当然あるかも知れない。しかしこのような、自国における外国政府・外国企業の合法的な活動に対する暴力行為の責任を負わないという態度は、実は国家主権の放棄の表明に他ならないばかりか、今後世界レベルで積極的な影響力の行使を欲している大国にとって全く相応しくない。それは単なる攻撃的態度のあらわれであるか、さもなければ事態を掌握出来ず自らの政策的問題を明らかにしたことに他ならない。二〇〇五年のいわゆる「抗日」を、かつての中国領土に対する現実の侵略・脅威と同列に論じることは論理の飛躍であり、現在のいわゆる「抗日」がいうところの「日本の国連常任理事国化・日米安保の強化による台湾問題への関与・尖閣問題を通じた日本の中国への圧迫」は全て本来「侵略」よりも外交や交渉という次元で論じられるべき問題である。

むしろ、「抗日」が転じて「攻日」にすなりうる近年の動きを歴史的視点から捉えるならば、日中両国が歴史上初めて完全に対等な二国間関係に立脚するようになり、ことによると中国の国力が日本のそれを圧迫し凌駕するようになったという点でも実は特筆すべきものがある。

後でも触れるが、一見「東アジア」あるいは「一衣帯水の隣国」という表現によって緊密性が強調されがちであった日中両国関係も、実は長らくのあいだ極めて非対称・不均衡であり、しばしば疎遠な関係でしかなかった。例えば、大和朝廷以来の日本の独自性の主張（特に江戸期の本居宣長に代表される儒学批判と国学の形成）は、前近代における所謂「中華帝国」を中心とした権力と文化の一方的な拡散に対する甚だしいコンプレックスであった。加えて、本来ならば近現代における二国間関係の前提となりうるはずの前近代「外交」関係も、海洋世界には相対的に関心が薄い清という帝国が大陸部を支配する状況の下、出島・琉球・朝鮮を非常に細いパイプとした「互市」関係でしかなかった。さらに近代、特に日清戦争後における日本の軍事・外交的圧迫と、それに対する近代中国の抵抗という先述の図式といい、東アジア冷戦

構造における社会主義陣営対資本主義陣営の対立構図の中で日本はアメリカの戦略に相対的に従属してきたことといい、日清、そして日中両国は一度として対等な関係を持続させた経験はなかったと言える。

そして、所謂「東アジア」という地域世界のイメージについても、これまで日本では、漢字文化・儒学思想の共有によって一つの歴史世界を共有して歴史的に共存していたという認識が形成されてきたが〔西嶋 1970〕、むしろ儒学思想の文化一元主義的性格と、それゆえに「周辺」において生じたコンプレックスが結果的に「東アジア」諸国のアイデンティティ・ナショナリズム形成を促進し、しかもそれは相互対立的なものとして継起せざるを得なかったという問題についても考慮する必要がある〔古田 2003〕。

ちなみに、歴史的にみて「東アジア」において対等な競争に基づく多国間関係を確立する可能性があったとすれば、一九世紀後半の洋務運動期が考えられる。しかし、この時期における「対等」さの追求、すなわち日本は「東アジア」レベルにおける主権国家システムを導入しようとし、それは朝鮮の独立＝清朝の宗主権の喪失を意味したことが、日清戦争に至る激しい対立の起源になったことは重要な問題であろう（このときの歴史的傷痕が中国ナショナリズムに与えた影響については後で触れる）。こうした過去に比べれば、今日あくまで中国が国家主権を完全なかたちで掌握しながら、日本と対等な関係を継続し深化させているのである。このような歴史的転換から見ても、最早国際政治経済の中の有力な主体としての自覚を深めつつある中国には、「抗日」という単純化された「発展段階」はふさわしくない。

したがって今日「抗日」とは最早、日中関係の最低限の現状維持と将来の関係改善、そして中国の一層の国力増大を前提とすれば、望んでも起こし得ない、いわば空洞化したイデオロギーである。ましてや、仮に強大化した中国が、かつての中越戦争の如く「過去を反省しない小日本を懲罰する」と称して軍事力を行使するならば、それは「抵抗」でも「理性」でも何でもない。

とはいえ中国共産党は、実質的な「抗日」の歴史的終焉・失効にもかかわらず、やはり「抗日」を主題とした宣伝を完全に止めることは出来ない。その最大の原因は既に数多く論じられている通り、冷戦の崩壊は同時にソ連・中国が実践してきた高度な集権体制による社会主義計画経済と共産主義イデオロギーの実質的破綻を意味していた以上、中国共産党が唯一代替可能なイメージとして、ナショナリズムの最も重大な課題であった抗日戦争に勝利した党としての姿を強調せざるを得なかったためであろう。蒋介石は確かに孫文以後の中国ナショナリズムの本流である国民党を率いて抗日しようとしたが、しばしば自らの利益のために日本と妥協したり（例えば、国民党軍が山東で日本と軍事衝突を起こした際、蒋介石が北伐を急ぐ余り妥協したという一九二八年の済南事件）、西安事変まで続いた「安内攘外」政策によって共産党を包囲・殲滅しようとした。そのことが抗日連合の形成を遅らせ、その分日本軍の拡張を許した。しかし毛沢東の指導による人民戦争方式を通じて「抗日・救亡」の課題が達成され、共産党とともに立ち上がった人民の力が中国を再興させた。したがって共産党がなければ新中国はない……これが共産党による「抗日」アイデンティティ醸成の思想的基礎である。このことが、バブル経済崩壊後の日本における「失われた十年」の漂白の反作用として生まれた「日本らしさ」の追求という力学と正面衝突し、アイデンティティ・ポリティクスを現実化させてしま

ったと言えよう。

九〇年代半ばまでは相対的に対中友好的な雰囲気が濃厚であった（と少なくとも筆者は認識している）日本において、近年急激に所謂「反中」「嫌中」傾向が増大したのは、単に所謂「日本の軍国主義化」によって引き起こされたものとは到底思えない。こういった中国の対日言論が建設的な批判の軌道から大きく脱線した結果、ひとえに現実の日本の状況とは著しく異なる単純化された日本像・日本批判を行う中国ナショナリズムのあり方に対し、相当程度の幻滅が蔓延したからであると考えられる（これと同じ構図は、日韓関係にも当てはまると思われる）。

以上が中国のナショナリズムのうち「抗日」「反日」イデオロギーを取り巻く現状であろう。「抗日」「反日」言説はマスメディアやインターネットを通じて氾濫し、「歴史認識」を鼓舞して国民統合を深化させるかも知れない。しかし、「抗日」「反日」を強調するほど日本側のさらなる反省を引き出して友好が深まった時代は既に過ぎ去ってしまった。「抗日」「反日」の現実的な対外的有効性は、近年における「抗日」言説の「攻日」的性格に対する日本側の反発を広く惹起したことと、中国国内における「抗日しない」体制への批判の論理へと転化し始めたことによって事実上失われてしまったのである。今後も、「抗日」「反日」宣伝の中で人間形成をした世代が中国社会の中心を担うことによって、長期間にわたってこの「抗日」言説が日中関係の俎上に上がる可能性は極めて高いが、基本的に二〇〇五年春と同じような展開に終始するのではないかと考えられる。

3. 「東アジア」に横たわる相互認識不全の歴史的形成

中国共産党・政府は、二〇〇六年秋の小泉政権退陣・安部政権誕生を契機に対日関係のあり方を調整し、同時に日本側も対中世論に配慮した「アジア外交の再構築」に着手しているが、その背景にあるのは、このような「抗日」をめぐる相互に一致しない認識が現実の様々な交流と協力関係に影響することを出来るだけ回避しようとする双方の思惑が一致したためであろう。しかしその結果、果たして速やかに強固かつ建設的な日中関係が再び出現するのだろうか。筆者個人としては、必ずしも楽観していない。

まず、これまで述べた通り、日中両国とも長らく、「抗日・反省」モデルに基づく関係と、それへの反作用として出現した一九九〇年代後半以降のアイデンティティ・ポリティクス（どちらもイデオロギーとして極めて単純である）に安住してきたという問題がある。一般的に言って、そこから脱却してより複雑・多面的な要素を考慮に入れながら政策判断を行い、世論形成を進めて行くことには大きな困難が伴う。特に、中国共産党が自らの正統性の根拠として掲げてきた「抗日」を制御しようとする場合、それを補う形で深刻な格差を抱えた内政と複雑な周辺環境を抱えた外交の両面におけるさらなる成果を挙げなければならないし、日本からも「正しい歴史認識の明確化と実践」という具体的な反応を得る必要が生じる。

しかしそれ以上に、そもそも日中両国（さらには韓国・北朝鮮・台湾など）は、果たして従来東シナ海を中心とした「東アジア」という地域枠組みを共有出来ているのだろうかという根源的な問題を避けて通ることが出来ない。何故なら、中国を中心とした文明世界が古来東アジアに存在し、その核心的な要素としての儒教・漢字文化が高度な生産技術とともに拡散し、朝貢・冊封関係を中心とした平和的な前近代外交関係を軸として東アジア地域としての共通の環

境が形成されていったという、日本においては割と一般的に受け入れられていた「東アジア」地域イメージがもしも実体として存在してきたのであれば、多少の摩擦はあるにしても、より深い相互認識に基づいた地域外交の枠組みというものも早晩形成されても良かったはずだからである。しかし現実には、十九世紀半ば以降の近現代史において各国相互の関係が拡大するにつれ、そもそも前近代以来東アジアの海域世界に横たわってきた相互認識不全の問題が多大な負の影響をもたらしてきた。そして、この問題に対して従来必ずしも根源的な問いかけや注意が向けられなかったからこそ、「東アジア」各国相互間の矛盾も一層拡大してきたのではないか。

まず日本について言えば、前近代以来海域世界において常に自立した国家形成を行ってきた一方、海洋によって隔てられた外国からの影響として、中国文化、朝鮮文化、「南蛮」及び出島経由の西洋文化などを選択的に（しかもある意味では時間的・空間的な余裕を持って）受容することが可能であったと言える。そのことが、後の日本において容易に「海を取り巻く東アジア」という地域イメージを内在化することを可能にしたと考えられる。いっぽう、江戸時代における儒学思想の導入は、儒学がいう「中国」中心主義への反発から、「からごころ」ではない「やまごころ」を重視する国学を生む一方（実はそのように物事の是非をつけ非難しようとする発想こそ、国学が糾弾する「からごころ」に他ならなかったという点で、国学は儒学あってこそその存在である）、満洲人が奪取し十九世紀になると、内憂外患に襲われた「中国」に代わって自らが新たな儒学的「中華」として台頭し、迫りつつある西洋列強の東進に対抗しようという発想をも生み出した。国学の蓄積による日本中心主義と、儒学的な「中華」意識および経世論を結びつけた水戸学・国体論は、そのような思想を代表するものであろう [小島 2006]。これに加えて、蘭学は「中国」由来の学問よりも精緻であることが知られるにつれ、儒学的な価値観に照らして欧米の方が経世致用に長けた「文明」「中華」と呼ぶに相応しいという認識が生まれて行った [渡辺 1997]。その全般的な結果が、西洋に対置された「東洋」、特に日本人にとって認識しやすい海を取り巻く「東アジア」において日本を「東方文化の中心」と位置づけ、逆に従来の「中華」を「支那」として格下げしたことに他ならない（本来「支那」はChinaと同じくサンスクリット語で漢民族の土地を指す「チーナ」に由来するものであり、差別用語ではなく仏教用語であるが、江戸末期以降の近代日本が自覚的に「格下げ」概念として「支那」を用いたことが今日の中国における拒否反応につながったと言えよう）。そのうえで改めて近代日本は「東方文化の共有」「アジア・黄色人種の連帯」「同文同種」という美名の下、日本がその中心たることを暗黙の前提とした拡張政策を行ったものの、こうした江戸期以来の日本政治思想を清・近代中国・朝鮮が共有し得るはずもなかった。そこでこの種の「日本を盟主とした東アジア連帯論」は、その落差を穴埋めしつつ欧米列強との角逐の中で生き残らなければならないという意識を強めた結果、日清・日露戦争以後の植民地帝国化、さらに「東亜新秩序」「大東亜共栄圏」の名を借りた侵略行為へと至ったと言えよう。

戦後の日本においても、基本的には戦前までに形成された日本由来の「東亜」「東アジア」という地域概念に対する本質的な問いかけをする余裕もないまま、戦後直ちに巻き込まれた冷戦構造が朝鮮半島やインドシナ半島を主戦場とし、同時に台湾海峡の危機をも内在させたことの延長において、「東アジア」の海域世界における力の均衡が重視されるようになった。その結果、「東アジア」地域概念は引き続き無前提的にあらゆる思考・判断の出発点となったと考えられ

る。とはいえ、安全保障を実質的に米国に依存したことの裏返しとして、実際には国家ごとに体制・ナショナリズムのありかたが余りにも異なる「東アジア」の内実をどう捉え、ひとつの「地域」としての現実味を盛り込んで行くのかという根源的な問いは乏しかったのではないか。

勿論、このような拙論に対しては、日中友好論やアジア諸国連帯論はこの問題に対して真摯に取り組んで来たはずだ、という批判があろう。しかし、それらは「反省＝連帯」という思考を前面に押し出すことに重点を置くあまり、地域各国それぞれが抱える政治的・社会的問題の深さに対してはどちらかと言うと無自覚であったようにも思われる。竹内好がどれほど「アジアの近代は抵抗する近代であり、毛沢東中国の近代はアジア的近代を代表する。逆に日本の近代は抵抗がないドレイの近代であり、したがって日本は何者でもない」[竹内 1993]と強調して影響力を誇ったとしても、それは、人民が中国自身の矛盾を能動的に克服しようという毛沢東思想をなかば無前提的に絶対視しているという点で、実は現実の毛沢東中国なき「中国への一方的期待」だったのではないか。筆者の認識能力の限界によるのかも知れないが、竹内好の時代の中国論には、中国にも権力が引き起こす矛盾があるという問題、ならびに「真にアジア的な国家」ならば自動的に相互連帯できるとは限らないという問題に対する鋭い自覚があったとはどうしても思えないのである。

以上のように、ある意味で予定調和的な「東アジア」論が戦後の日本においても継続し、それが先述の「抗日・反省」思考と結合してきたことも、近代日本史上これまで存在しなかった新たな状況としての「大国としての中国」が一九九〇年代以降現実化する中で認識上の不調和を惹起し、中国という存在に対する心理的拒否感が日本国内において広まってしまったことの重要な触媒・背景をなしているのではないか。

一方の中国、ならびに近代中国の領域的基礎を形成した前近代帝国である清において、「東アジア」はどのように認識されていたのか。従来の日本における清の捉え方は、満洲人によって建国された国家でありながらも漢民族全体を支配下に治め、儒学思想を正統化し科挙制度によってエリートを登用してきたことから、「最後の中華帝国」と捉えると同時に、「東アジア」の海洋世界において機能する朝貢・冊封体制の中心にあったと認識することが一般的であったと言えよう。海域世界に住む日本人が、自らの視線を中心に清を「東アジア」の一部分として位置づけたのだと考えられる。

しかし、こうした見方とは裏腹に、そもそも満洲人は東北アジアの出自であり、内陸アジアの騎馬兵力であるモンゴルを糾合し、モンゴル人が信仰するチベット仏教の本拠であるチベットを保護下に置くことによって初めて漢民族に対する力の支配を実現させ、かつ巨大な多民族帝国を実現させることが出来た。したがって清は本来的には内陸アジアの帝国なのではないか。そして、長らく戦略的な注意を内陸アジア、そしてさらにその外郭にあって内陸アジアを脅かすロシアに対して向ける中で、陸の戦略空間としての版図を如何に多く、かつ有効に管理するかという意識が強化され、その延長においてベトナム・ビルマ・ネパールなど東南アジアー南アジアの諸王国と辺境紛争を繰り返してきた。さらに、十九世紀以後農民反乱や財政危機によって帝国の基盤が傾き、満洲人やモンゴル人といった騎馬兵力の担い手たちが没落して行く中、新たなエリートとして漢民族を中心とした経世儒学知識人が台頭したが、彼らの主な関心はこの清が作り上げた事実上の（近代的なそれに近い性格を持った）領域を神聖視し、それ

を断固として維持して儒教社会化を徹底的に進めることで初めて帝国の再興がなされると考えた〔平野 2004〕。そこで、絶えず四方の安全保障上問題になりうる地域を「辺境」として定位し、これを確保し続けるための闘争として英露を中心とした列強との対峙が十九世紀半ば以後深刻化して行く。

こうして、清が陸の戦略を重視した内陸アジア帝国であったことの帰結として、一八七〇年代に日清修好条規を締結すべく目の前に姿を現した明治日本と初めて本格的に直面するまで、清のエリート層は日本に関する明確な認識を殆ど何も持っていない状態であった。漢民族知識人にとって日本と言えば、明代において損害を与えた豊臣秀吉と倭寇の国という程度の認識しかなく、軍事組織・八旗として組織されてきた満洲人やモンゴル人の軍人にとっても、海域を巡る事情はもとより不案内であった。一応、十九世紀半ばには、経世儒学者たちのあいだで地政学的関心が高まった結果、今日の東南アジアから西洋にかけての情報（広東が主な窓口）を集約した魏源『海国図志』や賀長齡編『皇朝経世文編』が流布し、海域世界に対する認識が飛躍的に高まった。しかし、この十九世紀の段階でも、あくまで豊臣秀吉と倭寇の記憶に基づいて、日本は自ら遠ざけて出来るだけ関係を持たないことが望ましい存在として捉えられており（例えば、十九世紀中頃当時最も代表的な政論集として道光七年に刊行された賀長齡・魏源等編『皇朝経世文編』所収の「海防」関連諸論はほぼ一律にそのような認識である）、したがって東アジアの海域世界における交通は、ごく僅かな出島経由の「互市」貿易を除けば琉球や朝鮮に任せて関与しない（そもそも認識にも容易にのぼらない）という状況が継続した。このことは、先述の通り日本が古来中国文化に対する認識を深める中から、同時に対抗ナショナリズムとしての国学・水戸学を発展させてきたこととは全く正反対である。「東アジア」海域世界を取り巻く国際環境が急速に緊張の度を高めて行く十九世紀後半まで、清の知識人から見た「東アジア」とは、彼らの内陸アジアに対する認識の深さとは全く裏腹に、個別の朝貢・冊封関係や互市関係の束に過ぎず、内陸アジアを重点に形成された領域認識に付随するものであった。清朝の知識人レベルで等身大の日本認識が形成され始めたのは、東京に開設された清国公使館の随員として赴任した黄遵憲が、東京・関東を中心とした各地の風物をありのままに記述した『日本国志』を著したことを端緒としており、しかもこれが公刊されたのは日清戦争が起こった後であった。二国間関係における相手方と地域の情勢を詳細に認識して政策を立てることの必要性という点で、十九世紀末の清は明らかに後手に回っていた。

ここで注意すべき点は、近代における清と海域世界との関わりが、それ自体極めて近代的な文脈、すなわち帝国主義列強の東方への拡張という流れの中で展開したということである。特に、アヘン戦争からアロー戦争における英国など欧米列強の本格的な軍事的ヘゲモニーの存在、ならびに西洋と国内反乱（太平天国など）を念頭に置いて西洋技術による軍事力増強と産業育成を図ろうとした洋務官僚の存在が、内陸アジア帝国としての清を徐々に東アジア帝国へと変えて行った（帝国の主な担い手が漢民族になったことと、帝国を運営する文化の源泉が完全に儒学と西洋知識へと転移し、内陸アジアにおける統合原理であったチベット仏教の重要性が著しく低下したことの両面において、清の東アジア帝国化をとらえることが出来よう）。もっとも、筆者は決して「西洋の関与がなければ中国やアジアは近代への道筋をたどることは出来なかった」という見方を採るものではない。それにもかかわらず、「東アジア」の海域世界が十九世紀

中葉以後急速に軍事的・経済的焦点となって行き、その過程では海域を取り巻く各国において好むと好まざるとに関係なく海域の方を向いた政治的反応が現れた。その結果として、従来は海によって隔てられているが故に相対的に接触・対立の契機が起こりにくかった（そして海が存在によって隔離が正当化されてきた）「東アジア」は、はじめてひとつの地域として明確に出現した、ということが言えるのではないか。しかも、それは軍事的関心と一体化したものであったため、近代的な地域枠組みとしての「東アジア」は否応なく矛盾と緊張を孕まざるを得なくなると考えられる。その過程では、従来の相対的に弱い二国間関係の環において文化的・商業的・漁業的結節点でありえた小規模な島嶼を、軍事的論理・近代国家主権の論理によって囲い込むことが緊急かつ死活的な問題になった。それゆえに、それまで日清両属であった沖縄＝琉球と八重山、清の実効支配が島の東半分まで十分に及んでいなかった台湾、さらには尖閣諸島（そして朝鮮との関係で言えば竹島）などの帰属をめぐる問題が深刻な対立をもたらすこととなった。

さらに、一八七〇年代以後の朝鮮・沖縄＝琉球・台湾をめぐる問題は、「東アジア」という新たな地域枠組みを規定する政治力学の選択をめぐる争いであった。明治維新によって西洋型の国民国家建設に乗り出した日本としては、北京を中心とする伝統的な朝貢・冊封体制に基づいた階層的な秩序を解体し、「東アジア」海域世界において近代国際法的な秩序を形成することによって、欧米と清から独立した国家体制を形成する必要があり、そのためには朝鮮の清からの自立と琉球の両属性の解消は避けて通れない問題であった〔陸奥 1983〕。しかし清からみれば、そのような「未知の国」日本の行動は、乾隆帝までの皇帝たちの偉業によって彩られた領域圏・影響力圏の整合性を乱すものに他ならなかった。日本は清のいう「属国自主」（朝貢国は属国でありながら、同時に朝貢しさえすれば清以外との関係においては自主的な対外関係を持ち得るものの、自主的な対外関係を持つがゆえに独立を意味するわけでもない、という論理）と近代国家主権との矛盾を逆手にとって、自主であった朝貢国・朝鮮を独立国として扱うことによって、日本・清と同格に並べようとした（勿論、そのことを通じてロシア・清から日本を守る防衛線・影響力圏としての朝鮮を確保しようとしたのであるが）。これに対して李鴻章が朝鮮を朝貢国＝属国として確保することに固執して朝鮮の「属国自主」を事実上取り消した結果、朝鮮内部の開化派は日本との連帯に走り、清との関係を維持しようとする守旧派との間で激しい内部対立を引き起こした。こうして朝鮮内部での著しい不安定化の中で全面的な日清対立が引き起こされ、最終的に日清戦争が勃発したのである。

筆者はこのような歴史的経緯に鑑みて、近代における「東アジア」の地域形成過程では、文化的共有以上に軍事的・権力政治的要因が大きな比重を占めていたのではないかとみるものであり、特に清が海を向き始めたことは近代的な地域として「東アジア」が出現する一大転機であったとみる。この過程においては、最大の当事者たる日清両国の間の認識不全を埋める対話的な機会が事実上存在しないまま、あくまで政治的・軍事的な矛盾衝突の集合体としての「東アジア」が記憶されて行き、それを超克しようとする言論としてのアジア主義、あるいはナショナリズムが覆い尽くしては、その都度暴力の連鎖を生んで挫折したのが歴史的常態だったのではないか。遅れてきた富国強兵ナショナリズムとしての「抗日」ナショナリズムも、こうした「東アジア」における認識不全の一大産物であることは否めない。それゆえにこそ、改めて

この「東アジア」に横たわる重奏低音としての歴史的断層に注意する必要があると考える（朝鮮・韓国史について本来もっと言及すべきであるが、紙幅の都合で本稿では詳論しない）。

こうした「東アジア」地域政治史において、今日に至るまで「正義」としての立場を確立しているのは言うまでもなく中国ナショナリズム（そして朝鮮・韓国ナショナリズム）である。そして、このことが中国ナショナリズムの側において「アジア的価値・人民的価値の中心である」という自己認識を強めた。しかしその結果、現実には「共通の記憶」をほとんど持たないまま（日本帝国主義、そして所謂アメリカ帝国主義・ソ連修正帝国主義に対する抵抗運動も、基本的には各国独自のナショナリズムの蓄積に基づくものであって、バンドン会議に象徴されるAA非同盟諸国の枠組みも、肝心の中印両国がチベットの戦略的確保を賭して対立していた以上、今日では第一義的な作用を果たしたとは考えにくい）、数多のナショナリズムの相互反発と調整・妥協の過程という内実を孕んできたアジアの二国間外交・地域外交において、中国による指導的な思想の独占という問題が生じてきたことは否めない。

毛沢東が国内の社会主義建設において犯した最大の問題は、筆者のみるところ、延安時代に定めた「文芸活動はプロレタリアに奉仕するものでなければならない」という延安文芸路線、そして一九五七年の「反右派闘争」において「統一戦線」（共産党以外の多様な意見を積極的に取り込むことによって国家建設をより着実に進めると同時に、共産党自身に対する監督の機能を果たさせるという枠組み）を実質的に機能不全に陥れ、エリートの知識と能力を生かすことに失敗した点にある。このことは中国の国際関係についても恐らく同様であろう。例えば「中国は平和的であり、人民的である」という「正義の独占」は、「敵と我の矛盾」の論法に基づき、往々にして中国の方針に抵触する存在は全て反動であるという単純な二分法的発想をもたらしてしまった。その結果、中ソ・中印・中越関係はもとより、特に日中関係や中台関係を一律に中国共産党の「原則」のみに基づいて処理し、他者の内部における一部の言動・行為を全体的な現象＝主要矛盾として扱い、しばしば誇大的に宣伝し反発するという思考様式をもたらしたと言えよう。

以上、特に江戸以来の日本と十九世紀以後の清における「東アジア」海域世界との関わり方の決定的なずれという問題を軸として、日中間の利害対立、ならびに近代中国の政治外交的困難を簡略ながら歴史的に捉えてみた。そして、その中から中国ナショナリズムにおける「反帝・抵抗・人民の主体性」という軸とは別に、もう一つの軸として「権益・対抗・洋務と富強によるヘゲモニー」という軸が見えてくるし、実際、前近代以来の政治過程は多くの場合後者を中心に展開してきた。

また、近代の入り口以来このかた、極めて競争的・対抗的で、自らが描く秩序を中心としてナショナリズムを展開した（そして、出来なかった、または出来ない）日・中・朝鮮・台、以上のナショナリズムがひしめき合う中では、「東アジア」という地域世界は必ずしも所与でも自明でもないという問題があった。したがって、むしろもし真にこの地域枠組みが重要で必要ならば、振り出しから始める気概を以て今後忍耐強く、妥協と協力を通じて形作られるべきものであろう。

その中において、中国ナショナリズムもそれ自体、ひとつの変転する、かつ論争的な歴史認識の集合体として改めて問われるべきであろう（勿論日・朝鮮・台それぞれについても）。

4. 後発国型・領域主権重視型の中国ナショナリズムと今後の歴史的課題

——日中関係の建設的突破口はあるか？

それでは、実際に歴史認識としての中国ナショナリズムの課題を考えると、特にどのような問題を重視すべきであろうか。ここでは日中両国における後発国型ナショナリズムの思想的連鎖という論点を中心に考えてみたい。

先に、十九世紀半ば以後の儒学エリート（経世知識人）は、清の歴代皇帝たちの栄光を維持し再生産するために内陸アジアを中心とした版図（＝実質的な領域）を神聖視し確保する姿勢が明確であったと述べた。これに対して、一八六〇年代の洋務運動以来、「東アジア」海域世界における緊張に対処すべきであるという議論が高まりを見せた。その結果、特に一八七〇年代において、ロシアや清内部のイスラム教徒の反乱を念頭に置いた塞防論＝内陸アジア防衛論と、日仏両国を念頭に置いた海防論（この時点では海からの英国の脅威は過ぎ去り、むしろ海を経由した英国の関係は通商中心となり、条約港を拠点に清と平和的に関わろうとする英国を評価する動きが増えつつあった）が一時期拮抗した。しかし、結果的に清は二正面作戦によって既得権益を維持する方針をとりつつ洋務と軍備増強を進め、同時に漸進的に近代国際法体系への適応を開始した。特に清は、一八八〇年代になると、日本との取り合いの様相が強まった朝鮮との関係や、英領インドとの通商交渉を拒むチベットとの関係において、伝統的な朝貢・冊封関係や、理藩部を所轄官庁とする皇帝と藩部の関係に代えて、近代的な主権・宗主権概念を応用し始めるようになった。

この過程を通じて、中国ナショナリズムのひとつの原型は、「西欧の衝撃」――対抗――吸収という反応、ならびに現実の対外関係を強く反映して、いわば領域的権益の保持を主眼とするものとして現れたと考えられる。これを基礎として富強を図り、列強と肩を並べ追い越すことによって近代国家としての生き残りを図るという、言わば十九世紀帝国主義型の権力観は、今日に至るまで中国ナショナリズムを強く規定し続けている。そして、この権力観に照らして国益を維持拡大出来るか否かという点が、ナショナリズムの言説空間における極めて重要な評価基準となった。一九一九年の五四運動において明確な主張となった、「天下」空間の回復を呼びかける「救亡」という主張も、その実質は清が残した領域的基礎を維持しつつ、同時に日本を排除して富強と民主を達成しようとするものであり、こうしたナショナリズムの一つの現れであることは否定できない。それは所謂「アジア的近代」である以前に、典型的な後発国型近代であった。

こうして、後発国型・領域主権重視のナショナリズムが台頭したとき、常に自らを阻害すると同時に自らにとっての基準として存在し続けた最も不可解な存在であり続けたのが日本である。既に概観した通り、日本は「東アジア」の海域世界の近代的形成と緊張の場面において常に清の領域的・影響圏的利益を阻害したが、それだけでなく日本は、清末および近現代中国が課題とした「西欧の衝撃」――対抗――吸収の過程において常に自らよりも先行して富国強兵を実現した。さらに、かつては政治軍事的に、一九八〇～二〇〇〇年代においては技術力と経済力において中国を「従属」させてきたという点において、中国ナショナリズムにとって日本という存在は最早単純な「反」「抗」の対象ではなく、それ以上に良くも悪しくもアンダーソンのい

う「忘れ得ぬ他者」そのものであったと考えられる。特に、日清戦争に敗北し、さらには義和団事変・日露戦争・社会進化論の影響などを通じて、西洋化・近代化しなければ生き残れないと認識した清末の知識人たちは、上は康有為・梁啓超から、下は地方の科挙受験のあてを失った若手士大夫に至るまで、まさに日本に対する対抗心と日本の勝利を羨む心情がないまぜになった心情を抱きながら明治日本に殺到したのである。そして、彼らが持ち帰った「日本というフィルターを通した近代」こそ、その後の中国ナショナリズムと国家建設の質を大きく規定することになった。

したがって、中国ナショナリズムの生成・変転過程においては常に、日本という存在が「重圧・対抗・打倒」といった概念で把握されると同時に、日本に対する「摂取・競争・憧憬」という態度をも内在させることになった。この屈折した歴史的対日感情の持続を抜きにしては中国ナショナリズムの複雑な様態を把握することは不可能であり、「抗日」「反日」という概念のみに依拠して近現代の中国を捉えることは極めて一面的であると改めて言わなければならない（同様に、アジア主義と脱亜入欧の両者を内在させた近代日本の歴史についても、アジア主義における連帯と侵略の側面、ならびにアジア連帯希求の果ての絶望による「脱亜」の側面など、数々の屈折した問題群がある以上、一面的な規定はなされるべきではない）。

いっぽう、中国ナショナリズムが明治日本の成果を吸収して対抗しようとする余り、明治日本的なものを大いに内在させてしまい、それが今日の中国の国家的なあり方に甚大な影響を与えていることは否めない。特に、清末の上からの改革である「新政」において、国民国家の形成と立憲の目的は、均質な国民の力を凝集して帝国主義国家へと脱皮し世界に覇権を唱えるためであり、立憲をすれば食う側に回り、立憲せず専制のままであれば食われる側に回るという議論が喧しく唱えられた。特に、日露戦争で帝政ロシアが敗北し、明治憲法を制定した日本が勝利したことは、清末の多くのエリートに強烈な印象を与え、彼らの弱肉強食・富国強兵論を加速させた。この「新政」における国民国家形成の柱は言語的・文化的・社会的な一体化であり、そのために「中国」史上かつてなく儒学教育と漢語教育の徹底や、内陸アジアの開墾＝貧困な漢人農民の植民政策が図られようとした。そのことは、従来言語・宗教・文化的に独自であったモンゴル・チベット・新疆のトルコ系ムスリムにおいて深刻な影響と反発を惹起し、今日の中国の民族問題の基本的な構図を形成することにつながってしまったが、この単一民族国家形成という基本構想も元はと言えば明治日本におけるアイヌ、北米におけるネイティブ・アメリカンへの抑圧と同化に範をとっていたことは無視されるべきではない（明治日本に範をとった清末の国民国家形成をめぐる諸問題については、故宮博物院明清档案部編『清末籌備立憲档案史料』中華書局、一九七九年に詳しい）。

その後、日本における「明治日本的なるもの」は一九四五年の敗戦＝八月革命によって、少なくとも制度上は一旦清算され、精神的にも多くの日本国民が平和主義、国際協調を重視するようになった。しかし中国ナショナリズムの場合、実のところ明治日本に相当程度由来するはずの「自強」「富強」願望が「人民的」「正しい」という評価となってしまったため、今日に至るまで中国において思想連鎖の問題への自覚がなされないまま各方面で負の影響をもたらし続けていると言うことが出来る。しばしば少数民族不在の「西部大開発」や、しばしば軍事優先的・国家中心主義的な政治言説などは、その具体的な現れである。近年しばしば強調される「中

国魂」「国魂」といった表現は、清末に「大和魂」のコピーそのものとして初めて叫ばれたことを、一体どれほどの中国ナショナリストは自覚しているのだろうか。漢民族の始祖として今日一般的に知られている伝説上の人物「黄帝」も、やはり清末に神武天皇と重ね合わせてその存在が強調されたのである（黄帝子孫之多数人撰述、黄帝子孫之一個人編輯『黄帝魂』中国国民党中央委員会・党史史料編纂委員会、1968年）。漢民族を中心とした国民共同体としての「中華民族」理論も、一応「帝国主義に対する共同の抵抗」を掲げる点で独自のものかも知れないが、実際には一定の政治空間内における歴史のつながりについて特定の民族の主体性を中心として解釈するという点で、戦前の日本とそれほど性格的に大きく変わるものではない。

現在は最早、これまでの対等ではない日中関係の下におけるのと同様に、自らにしか通用しない思い込みを相手方に対して投げかけていても良いという内向きでの時代ではない。しかし、中国ナショナリズムが不可避免的に内面化した「日本的近代」は終わるところか、一定の満足できる水準、または破綻を迎えるまで当分持続することが予想される。したがって、高度成長を経て成熟・縮小社会へ向かい始めた日本と、「十九～二〇世紀的な近代日本」としての性格を備えた中国との対抗図式が、中国ナショナリズムを歴史的に再検討すると見えてくる。そしてそのことが、先に述べた「抗日」が「攻日」にすらなりうるという歴史的転換と大きく関わってくる。

そのような新しい時代における危機管理、そして共存の模索のために必要なのは、一度たりとも真の共存、あるいは共同の秩序形成の歴史というものを持たないまま、近代政治外交史の一つの焦点であり続けた「東アジア」とは、それ自体未完成な「地域世界」でしかないという問題を再確認することであろう。そして、日中両国が（そして韓国・北朝鮮も）日本的な近代化モデルや、相互反発的なナショナリズムのあり方を大きく規定した儒学思想といった、マイナスの側面についてはより多く共有してしまっているという問題を自覚することも必要である。そのうえで、建設的な対話を通じて相互批判をする中から、これまでとは全く異なる秩序構想を共有して行くという困難な作業が求められよう。加えて、「統一」「独立」のいずれにせよ、北朝鮮と台湾を的確に定位できないあいだは、「東アジア」は将来にわたって有効な地域枠組みとはなり得ない。さらに、既に近代中国の領域形成という視点から清史に言及した通り、近代中国が形成と強化を志向する影響圏的・戦略的空間は決して「東アジア」に止まらない（かつてのソ連領中央アジア諸国、そしてロシアとの関係を志向する上海協力機構に中国がしばしば梃子入れを図るのも、その一つの現れである）。それゆえ、日中両国の利害を調整し、「東アジア」を真に実体化させようとするとき、その過程は中長期的なものにならざるを得ないのであろう。

【参考文献】

- 石井ほか 2003 石井明・朱建榮・添谷芳秀・林暁光編『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』岩波書店、2003年。
岡本・田中 2005 岡本行夫・田中明彦「胡錦濤政権を揺るがす「愛国」暴走と世界の視線」『中央公論』2005年6月号。
久野・鶴見 1956 久野収・鶴見俊輔『現代日本の思想----その五つの渦』岩波新書、1956年。

- 小島 2006 小島毅『近代日本の陽明学』講談社選書メチエ、2006年。
- 清水 2004 清水美和『中国はなぜ「反日」になったか』文春新書、2004年。
- 杉本 2006 杉本信行『大地の咆哮——元上海総領事が見た中国』PHP、2006年。
- 高見澤 1998 高見澤磨『現代中国の紛争と法』東京大学出版会、1998年。
- 竹内 1993 竹内好「中国の近代と日本の近代」（初出1948年）『日本とアジア』ちくま学芸文庫、1993年。
- チョン 2006 チョン・ガンヒョン「統一後は核保有国？ネットに広がる北核に関する誤解『中央日報』インターネット版、2006.10.11
<http://japanese.joins.com/article/article.php?aid=80645&servecode=500§code=500>
- 西嶋 1971 西嶋定生『岩波講座世界歴史4・古代4・東アジア世界の形成』「総説」岩波書店、1970年。
- 平野 2004 平野聡『清帝国とチベット問題』名古屋大学出版会、2004年。
- 古田 2003 古田博司『東アジア・イデオロギーを超えて』新書館、2003年。
- 陸奥 1929 陸奥宗光『蹇蹇録』（初出1929年）岩波文庫、1983年。
- 李・林 2006 李宏偉・林雪原「日本媒体如何報道中国」『人民網』2006.9.19
<http://world.people.com.cn/GB/14549/4830577.html>
- 渡辺 1997 渡辺浩『東アジアの王権と思想』東京大学出版会、1997年。